

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

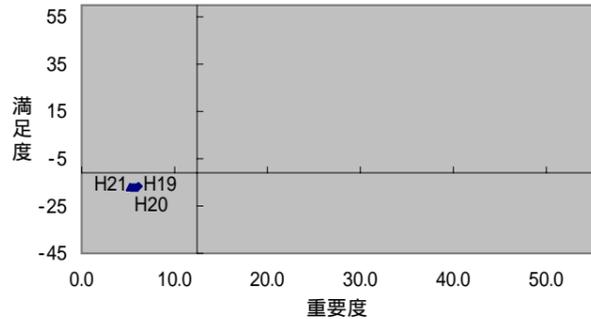
施策名 (小項目)	情報通信	コード	作成者	役職	企画課長
		01-01-17	氏名	里見 清美	
			電話	64-1871	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	情報通信は、今や現代社会の重要な基盤の一つであり、市民の皆様からのブロードバンド化の要望などに応えるため、国・県や民間通信事業者などと連携を図りつつ、地域情報化の推進を図る。公共ネットワークシステムの安定稼働は、市民サービスの維持・向上のみならず、行政運営に欠くことのできないものであり、引き続き適正な保守管理に努め、円滑な運用を行う。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	インターネットや携帯電話などの情報インフラの整備については、小規模高齢化集落(限界集落)など、非ブロードバンド地域のブロードバンド化を民間事業者への働き掛け、鋭意推進しており、今後もその解消に努めていく。また、2011年7月24日のアナログ放送から地上デジタル放送への移行に伴う対策については、共聴組合のデジタル化支援などを国及び放送事業者を引き続き要請していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 情報インフラの整備 地域情報拠点施設の整備 公共システムなどの安全性の確保 行政情報化の推進 情報化に適應した人材育成 外部委託等の活用 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	6.1	5.7	5.2	
満足度(%)	-16.6	-17.2	-17.0	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p><見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p><維持領域> 現状の方向を継続</p>
低	<p><検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p><強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査の結果によれば、情報通信の施策は満足度・重要度ともに高い評価は得ていない。回答者の年齢層によって評価が左右されやすいことが一因と考えられるが、情報ネットワークは現代社会の重要な基盤の一つであり、引き続き充実させる必要がある。また、2011年7月25日から始まる地デジ対策については、市として国、県、放送事業者等に強く要望するとともに連携して、遅滞なく対応していく必要がある。なお、公共ネットワークシステムの安定稼働は、行政運営の前提であり、市民意識調査での評価には反映され難い。
---------------------	---

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H22
家のパソコンでインターネットを使っている割合	目標	%	35.0	35.0	36.0	H21	36.0
	実績	%	33.6	35.3	35.9	H23	40.0
	達成率	%	96.0	100.9	99.7	H28	50.0
	ベンチマーク					-	-
パソコンを所有する市民の割合	目標	%	65.0	65.0	65.0	H21	65.0
	実績	%	66.6	63.6	65.1	H23	70.0
	達成率	%	102.5	97.8	100.2	H28	75.0
	ベンチマーク					-	-
高速インターネットサービス受可世帯の割合	目標	%	96.0	99.0	99.0	H21	99.0
	実績	%	96.0	98.0	98.0	H23	99.0
	達成率	%	100.0	99.0	99.0	H28	99.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1 情報インフラ整備事業	A	地域情報化検討プロジェクト委員会業務	単市	998			0	0	0					H19終了		
		地域情報化検討プロジェクト委員会業務(地上デジタル放送難視聴地域概要調査)		1,260	3,980	0.45	0	0	0					H19終了		
		地域情報化検討アドバイザー事業		0			0	0	0					H19終了		
		民間通信事業者等交渉業務		7			0	1,457	0.16						H19終了	
		ラストワンマイル対策業務								0	199	0.02			人件費のみ	0
2 地上デジタル放送対策事業	B	地上デジタル放送対応事務	単市				67	1,772	0.20	16	4,913	0.57		人件費のみ	0	
3 地域情報拠点施設の整備事業	B	地域情報拠点施設の整備業務(各施設援助等)	内部管理	0	505	0.10	0	300	0.03	0	299	0.03		人件費のみ	0	
4 ネットワーク維持業務	A	通信運搬 プロバイダー・フレックグループ	内部管理	4,234			3,758			3,753	0	0.00		計画事業	3,776	
		光ファイバ保険		437			437			437	0	0.00		計画事業	440	
		自設線保守業務(電子自治体推進協議会)		7,555	3,680	0.40	7,420	357	0.04	6,773	199	0.02		計画事業	6,000	
		光ファイバ電柱共架料等		1,990			1,992			1,991	158	0.02		計画事業	2,013	
5 公共システム維持事業	A	全国町字ファイル保守業務	補助	236			236			236				計画事業	237	
		情報ネットワーク保守委託		31,199			35,239							計画事業	29,000	
		電算業務保守委託		15,118			12,930							計画事業	8,200	
		地籍等システム保守委託		2,458	8,465	1.15	2,458	8,000	1.09			5,534	0.79		計画事業	2,600
		情報ネットワークシステムリース		47,429			47,429								H19終了	
		土木積算システムリース		3,118			3,118								H19終了	
基幹業務システムリース	39,285			39,285								H19終了				
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度						計				
				170,870	24,000	3.05	171,394	18,250	2.35	165,511	17,073	2.19			68,880	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
辺地共聴組合	国の辺地共聴施設整備事業	国の辺地共聴施設整備事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。
"	NHKの共聴施設デジタル化支援事業	NHKの共聴施設デジタル化支援事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。
"	県の辺地共聴施設デジタル化支援事業	県の辺地共聴施設デジタル化支援事業により、地上デジタル放送難視聴地域の解消を図る。

施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性(市の関与、協働の可能性)	4	非ブロードバンド地域のブロードバンド化については、民間事業者との連携により、順調に進んでいる。	3	民間事業者との連携によりブロードバンド化は進んでいるが、市の関与はここまで必要なのか。
2 事業構成の妥当性(実施手段)	3	現状では、事業構成は適当である。	3	現状では、事業構成は適当である。
3 施策の有効性(指標分析、評価年度・中長期の達成度)	4	地域情報化の推進のため多額の経費を要しているが、情報基盤の整備は、市民や行政運営に欠かせない重要な事業である。	3	受信可能世帯は増えているが、利用している市民の割合は伸びていない。
担当への指示(今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	地デジ対策について、移行時期が迫ってきているので、注視して対応していただき、市民の方が移行後、安心して地上デジタル放送を視聴できるよう努めていただきたい。地上デジタル放送への対応は進んでいるが、ブロードバンド化は、市民にとってどこまで必要なのか。検討の必要がある。			
二次評価者コメント	いつでも利用できる環境を整備することは大事だが、市民の要望はどこにあるのか検討する必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 総務部長 氏名 馬場 鉄二			3 中立	平均的な配分

施策名 情報通信

(平成20年度事業)

施策構成事務事業の評価(続き)

所属長評価

記入しきれない場合の続き

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A-E (高-低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度	経費の性質 義務的計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 -財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
(")		地籍等システムリリース		11,955			11,955			0				計画事業	0	
		戸籍システム維持業務					4,190	100	0.01	4,391				計画事業	4,400	
		土木積算システム維持業務									3,119				計画事業	1,100
		情報ネットワークシステム維持業務									79,217				計画事業	0
		基幹業務システム維持業務									50,406				計画事業	10,000
		地籍等システム維持業務									14,513				計画事業	0
6 行政情報化推進事業	B	LGWANシステム保守業務	単市	390			390				58	0.01		計画事業	900	
		住民基本台帳ネットワーク保守業務		2,178			164				76	0.01		計画事業	0	
		電子申請利用推進業務		281			189			659	233	0.04		計画事業	0	
		電子自治体推進協議会運営負担金		36			20				0	0.00		計画事業	151	
		地方自治情報センター関係業務		70			63	5,293	0.70		0	0.00		計画事業	63	
		HP動画コンテンツ等充実業務		0	6,205	0.80	0				174	0.03		人件費のみ	0	
		ICカード・自動交付機導入業務(H18検討)		0			0							H19終了		
		統合型GIS導入業務(H19検討)		0			0							H19終了		
		職員等問い合わせ対応業務		2			0				0	1,443	0.18		人件費のみ	0
		パソコン等簡易修理業務		634			0				0	2,144	0.27		人件費のみ	0
		次期システム等検討業務									0	427	0.05		人件費のみ	0
7 情報化適応人材育成事業	B	ITリーダー等研修業務	単市	0			0			0				人件費のみ	0	
		地域公民館等講習業務		0	1,165	0.15	0	971	0.12		0	642	0.09		人件費のみ	0